

# 衆議院財務金融委員会ニュース

【第 221 回国会】令和 8 年 3 月 4 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

## 1 財政及び金融に関する件

・片山財務大臣兼金融担当大臣、中谷財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 植田和男君

（質疑者）宗清皇一君（自民）、岡本三成君（中道）、伊佐進一君（中道）、萩原佳君（維新）、一谷勇一郎君（維新）、田中健君（国民）、近藤雅彦君（国民）、牧野俊一君（参政）、峰島侑也君（みらい）、河村たかし君（無）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 宗清皇一君（自民）

- （1） 令和 8 年度予算案は高市内閣総理大臣が目指す補正予算が組まれることを前提とした予算編成と決別する方針に基づくことの確認及び来年度以降も同様の方針に従うことについての大臣の見解
- （2） 財政健全化指標としてのプライマリーバランスに対する大臣の見解及び国債の利払費増加を踏まえて財政収支を考えていく必要性
- （3） 円安がもたらす我が国の経済、物価動向及び国民生活への影響に対する大臣の認識並びに円の信認を維持するために必要な取組についての大臣の見解
- （4） あらゆる施策を総動員して物価上昇率を抑制する手立てを講ずる必要性に対する大臣の認識

### 岡本三成君（中道）

- （1） 政府と日銀の関係の在り方に対する日銀総裁の認識
- （2） 「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」
  - ア 共同声明策定から長期間を経ても賃金のベースアップが十分に実現していないことについての日銀総裁の見解
  - イ 日銀の金融政策による賃金水準改善の可能性に対する日銀総裁の見解
  - ウ 日銀の取組のみでは賃金上昇の実現は困難で日銀としては政府の施策に期待するとの認識の是非
  - エ 共同声明を改訂し、実質賃金を安定的にプラスにする旨を盛り込む必要性に対する大臣及び日銀総裁の見解
- （3） 物価の状況
  - ア イラン情勢の緊迫化等の我が国が備えるべき経済上のリスクに対する日銀総裁の所見
  - イ 令和 8 年 2 月 16 日の高市内閣総理大臣と日銀総裁との会談の際に高市内閣総理大臣が追加利上げに難色を示したという報道の事実確認
  - ウ 現在の経済状況は、次の利上げに向けた環境が整っているといえるかについての日銀総裁の見解
- （4） 円安対策
  - ア 構造的な円安要因の改善に向けた政府の取組状況及び大臣の意欲
  - イ 現在の円安状況に対する日銀総裁の評価
- （5） 財政政策
  - ア 「責任ある積極財政」と従来の財政政策との違い
  - イ 「責任ある積極財政」に対する日銀総裁の評価
  - ウ 一人当たり GDP を増やす政策についての日銀総裁の見解
  - エ 日本経済全体で賃金のベースアップを実現することが GDP の押し上げにつながる可能性
- （6） 海外の財務当局及び中央銀行との積極的な人事交流の必要性に対する大臣及び日銀総裁の認識

**伊佐進一君（中道）**

- (1) サナエ・トークン
  - ア トークン主催者の暗号資産交換業者としての登録状況
  - イ 暗号資産交換業における「業として」の該当性の基準
  - ウ サナエ・トークンの主催者を罪に問うことの可否
  - エ 無登録の暗号資産交換業者に係る罰則規定
  - オ サナエ・トークンに対する大臣の所感
- (2) 年収の壁
  - ア 社会保険の被扶養者認定における年収基準である「130万円の壁」に伴う就業調整を解消するための現在の政府の対応
  - イ 雇用契約上の所定内賃金で被扶養者認定を行う新制度の説明
  - ウ 現行の対策では昨今の賃金上昇局面における就業調整対策として不十分であることから追加対応を講ずる必要性
  - エ 社会保険に係る年収の壁を超えた場合の手取り減少分の公費補填の必要性についての政府の見解
- (3) 消費税のインボイス制度
  - ア インボイス制度導入による中小・零細企業の負担の具体的内容
  - イ 複数税率下においてインボイス制度が必要とされる理由
  - ウ インボイス制度（適格請求書等保存方式）と区分記載請求書等保存方式との違い
  - エ インボイス制度導入による増収額
- (4) 子ども・子育て支援金制度
  - ア 公的医療加入者一人当たりの負担額
  - イ 支援金の賦課・徴収が「独身税」とされていることへの政府の見解
- (5) NISAへの投資の一部を税額控除する仕組みを導入する提案についての政府の見解

**萩原佳君（維新）**

- (1) 租税特別措置及び補助金の見直し
  - ア 租税特別措置及び補助金の見直しの進捗状況
  - イ 租税特別措置・補助金の適正化に向けて政府効率化局等の運営を進める大臣の決意
  - ウ 「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」における適用企業名の公表の具体化に向けた大臣の決意
- (2) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に係る取得価額合計限度額の引上げを検討する必要性

**一谷勇一郎君（維新）**

- (1) 租税特別措置・補助金見直し担当室の目指すべき成果と取組
- (2) 医療・介護分野における物価高対応及び賃上げに係る予算措置の考え方
- (3) 金融リテラシーの向上
  - ア 高齢者を含む幅広い世代の金融リテラシー向上に向けた金融庁の取組
  - イ 金融経済教育推進機構（J-FLEC）の認知度向上に向けた周知の方策

## 田中健君（国民）

- (1) 令和8年度予算の前提となる実質及び名目のGDP成長率、GDPデフレーター並びに長期金利の想定値
- (2) 日銀の金融政策
  - ア 今後政策金利を引き上げていった場合の長期金利上昇リスクに対する日銀総裁の認識
  - イ 金融政策の正常化が国の財政に及ぼす影響に対する日銀総裁の見解
  - ウ 中東情勢等の国際情勢の変化を踏まえて正常化に向かう金融政策を見直す可能性と市場急変時における日銀の対応
  - エ 実質賃金の悪化により賃金と物価の好循環が崩れた場合に現在の金融政策のスタンスを見直す可能性
- (3) 金利上昇の財政等への影響
  - ア 長期金利が1%又は2%上昇した場合のそれぞれの国債費の年度別増加額
  - イ 日銀による長期国債買入れの縮小に伴う国債の需給構造の変化がもたらす長期金利上振れリスクへの評価と対応
  - ウ 名目成長率の下振れ及び長期金利の上振れが債務残高対GDP比に及ぼす影響に関する試算の有無
  - エ 成長率の予測が困難な中で債務残高の伸びを成長率の範囲内に抑える具体策
  - オ 住宅ローン金利上昇による家計負担の増加と課税最低限引上げによる減税効果との比較
- (4) 税関行政の課題
  - ア 金の密輸摘発増加と金の輸入量や国内生産量に大きな変化がない中での輸出急増との関係及び税関における金の密輸対策強化の内容
  - イ 輸物品販売場制度の見直しに伴う持ち出し確認検査の実施体制及び出国旅客の取締り強化の必要性
  - ウ 税関業務の増大を踏まえた定員の確保及び機構の充実の必要性

## 近藤雅彦君（国民）

- (1) ひとり親に係る税制及び経済支援
  - ア 今般の所得税法等改正案におけるひとり親控除の控除額引上げの背景
  - イ ひとり親の場合の住民税非課税措置の制度設計の現状
  - ウ 税制における控除だけではなく、給付の面からの経済支援を一層充実させる必要性
  - エ ひとり親の就労を支援するため給付の側面から税制を補完すべきとの観点を踏まえた税の控除と給付のバランスについての大臣の所見
- (2) 金融政策
  - ア 足下の金融政策についての日銀総裁の所見
  - イ 金融取引の証拠金規制
    - a 令和8年3月2日の衆議院予算委員会における大臣のFX（外国為替証拠金取引）に係る証拠金倍率についての説明の確認
    - b 暗号資産の証拠金倍率を10倍程度とすることについての大臣の見解
  - ウ インサイダー取引規制
    - a 今般の金融商品取引法改正で予定されている対象者の範囲拡大の具体的な内容
    - b 公務員のインサイダー取引を防止するための取組の現状
    - c 金融関係以外の部署の公務員に対する規制の在り方についての金融庁の所感

## 牧野俊一君（参政）

- (1) プライマリーバランス
  - ア 民間の資金需要を含めたネットの資金需要を財政指標の一部として導入し財政支出を柔軟にコントロールするとの提案に対する大臣の考え
  - イ 骨太の方針 2026 においてプライマリーバランス黒字化目標及びシーリング規定を削除する可能性についての大臣の認識
  - ウ 赤字国債の発行が常態化している現状を踏まえ財政法第 4 条の赤字国債を禁じる条項を削除すべきとの意見に対する大臣の考え
  - エ 毎年度の歳出予算に国債費が計上されてしまう現状を踏まえ国債の 60 年償還ルールを柔軟に見直すべきとの意見に対する大臣の考え
- (2) 保険会社
  - ア 保険会社の不祥事が頻発していることに対する金融庁の受止め
  - イ 保険会社の死差益を契約者に還元されるように規制の在り方を見直すことに対する大臣及び金融庁の考え

## 峰島侑也君（みらい）

- (1) 成長志向の中小企業への支援策
  - ア 政府が売上高 100 億円目標を支援基準とした理由及び中堅企業へと成長することによる経済波及効果
  - イ 支援基準の前段階である売上高を目標とする企業への支援の可能性及び売上高 100 億円を目標とするような上場可能水準企業を追加支援する背景
  - ウ 支援を目的とした形式的な基準達成への懸念及び業種・地域の異質性を加味しない一律基準とするものの妥当性並びに売上高成長率又は雇用増加率の実績を代替指標とすることの可否
- (2) 大胆な設備投資の促進に向けた税制措置
  - ア 類似した構造となっていた生産性向上設備投資促進税制（平成 26 年度導入）による設備投資及び生産性・売上への効果に関する評価
  - イ 上記アの税制の検証結果を踏まえて今回の税制措置の制度設計で工夫した点
- (3) 一部廃止予定の賃上げ促進税制の効果検証の方法及び検証結果に対する政府の評価
- (4) 確定申告の自動化
  - ア 確定申告の利便性向上に向けたタイムラインを含めた今後のロードマップ及び海外で導入事例のある税務当局による記入済み申告書を導入する可能性
  - イ 申告書類の自動入力を可能とするマイナポータルを通じた情報連携の義務化に関する政府の見解

## 河村たかし君（無）

- (1) 民間資金の借入を禁ずる財政法第 4 条
  - ア 同法第 4 条及び同様の規定を設ける地方財政法第 5 条の廃止又は見直しの必要性
  - イ 財政法制定過程における GHQ 関与の有無に関する政府の見解
- (2) 日銀当座預金
  - ア 同当座預金の残高及び利息払い金額
  - イ 超過準備への付利に対する植田総裁の評価
- (3) 行政の民間資金活用
  - ア 超過準備への付利が金融仲介機能を阻害する可能性及び政府による民間資金活用の必要性についての金融担当大臣の見解

イ 地方公共団体でも民間資金を活用することの必要性